

## 現代日本における家族介護の実施経験確率：「中高年者縦断調査」を用いた分析

中村 真理子

### 1. 研究の背景と目的

日本社会では今後も数十年にわたって高齢化が継続すると予測されており、高齢者の介護需要の増加と介護の担い手の不足が進むことは間違いない。このような背景の下、これまで介護を扱った調査や研究は数多く行われてきた。

たとえば、平成24年に実施された「就業構造基本調査」によれば、15歳以上で介護を行っている者はおよそ550万人で、そのうち約7割が50歳以上、そして介護者全体の過半数が女性である。5年後の平成29年に実施された同調査でも、介護を行っている者のうち50歳以上の者と女性が占める割合が高い傾向は続いており、家族介護をしている者の数は627万人にまで増加した。近年の日本社会において家族介護を担う者の多くを占めるのが中高年者、女性であり、家族介護を担う人の数全体が増加している。

また、先行研究からは、かつて老親の介護は実質的に「嫁（長男の妻）」によって担われてきたが、近年は誰が担うのかが不明確になってきたことが指摘されている（井口 2017）。近年では男性による家族介護に焦点を当てた研究（平山 2017）や、家族の介護を担う18歳未満の子ども（いわゆる「ヤングケアラー」）に焦点を当てた研究（澁谷 2018）が行われていることを踏まえると、高齢者の介護需要の増加と介護の担い手の不足により、誰もが家族介護を行い得る状況になりつつあると考えられる。

しかし、これらの政府統計や先行研究からは十分に明らかにされていない点がある。まず、先に上げた「就業構造基本調査」や「国民生活基礎調査」の介護票、その他の学術的な社会調査では、調査時点における介護の実施状況が質問の対象とされることが多く、調査対象者が過去に実施した家族介護の経験を聞いているものは限られている。そのため、個人が一生（ライフコース）の中で家族介護を行う確率はどの程度であるか、どのような属性を持つ者が家族介護を行う確率が高いのかといった基本的な疑問に対する直接的かつ定量的な回答は得られていない。

加えて、日本における家族介護の実態を扱った研究の蓄積は豊富に存在する一方で、その多くが質的研究であるか、特定の集団を対象とした小規模調査のデータに基づいた量的研究である。日本家族社会学会が実施する全国規模の社会調査データ（「全国家族調査」）を使用し、女性のライフコースにおける介護経験を分析した研究に菊澤（2007）があるものの、男性のライフコースにおける家族介護の実施確率を定量的に扱った研究は存在しないといってよい。

そこで本研究では、「個人が一生の中で家族介護を行う確率はどの程度なのか？」「どのような属性をもつ個人が家族介護を行いやすいのか？」という疑問に答えることを目指す。具体的には、厚生労働省が実施する「中高年者縦断調査」の個票データを使用し、中高年

期に家族介護を行う確率を推定する。さらに、どのような属性をもつ者が家族介護を行う確率が高いのかを探索的に明らかにしていく。以上プロセスから、2000年代の日本社会における家族介護の実施状況の実態を描出する。

## 2. データと手法

本研究で使用するのは厚生労働省が2005年から実施している「中高年者縦断調査」の第1回調査から第12回調査の個票データである。この調査は2005年10月末時点で50歳から59歳であった全国の男女を対象としておこなわれている。つまり、本研究では1940年代後半～1950年代前半コーホートの調査対象者が50代から60代になるまでの11年間の情報を用いて分析を行うことになる。

この調査は、第1回調査から第5回調査までは調査員調査として、第6回調査以降は調査票の配布・回収ともに郵送調査として実施されており、現在も続いている。なお、縦断調査特有の問題として調査対象者の脱落の問題があるが、第1回調査時点の調査客体数が40,877人で、第12回調査時点の回収数は21,916人となっており、高い回収率を維持しているといつてよい。調査では調査対象者本人の家族の状況（配偶関係、同居・非同居の家族構成等）、心身の健康状態、就業の状況、住居・家計の状況等を質問しており、2000年代以降の日本における中高年者の生活全般の状況の変化とその変化をとらえている。

分析では、調査対象者が新たに家族介護を開始する確率に注目する。なお、調査対象者の介護の実施状況を問う項目は第2回調査以前と第3回調査以降で調査票の形式が変更されている。（第1回・第2回調査では「あなたは、同居している方や同居していない親族に対して介護や育児をしていますか。」という質問文に対し「1 している」「2 していない」を回答する形式になっている。第3回調査以降は、3回調査では「あなたは現在、同居している方や同居していない親族に対して、介護や育児をしていますか。」という質問文が示され、介護と育児それぞれについて「1 している」「2 していない」の2つの選択肢が提示されており、育児と介護のそれぞれに対してどちらか1つを選択する形式の質問になっている。）通常、データを分析する際には調査票の形式変更に伴う回答傾向の変化の影響可能に注意しなくてはならない。しかし、本研究では可能な限り長い観察機関の中での家族介護の実施経験確率をとらえることを重視したため、第2回調査以前と第3回調査以降でデータを区別することはしなかった。

このデータを使用し、はじめに調査対象者の性別・配偶関係別に第1回調査時点で家族介護を行っている者の割合を集計した。次いで、第1回調査時点では介護を行っていなかった者を対象に生存時間分析（カプラン・マイヤー法による推定）を行い、11年間の調査期間中に家族介護の実施を経験する累積確率を求めた。この結果を踏まえ、離散時間ロジット・モデルによる多変量解析も行った。また、夫婦の双方が調査対象者に含まれているケースを抽出し、夫婦ペアデータを作成した。このデータを使用して夫婦の組み合わせと妻・夫それぞれの家族介護の実施経験確率の関係についても分析を行った。

### 3. 分析

はじめに、性別・配偶関係別に第1回調査時点における家族介護を行っている者の割合を集計した。第1回調査時点において家族介護を行っている者の割合は未婚女性が最も高く（14.3%）、次いで未婚男性（10.7%）、有配偶女性（10.5%）、既婚の独身女性（8.7%）、既婚の独身男性（6.8%）、有配偶男性（5.9%）の順であった。ある特定の1時点の家族介護の実施状況をみた場合、家族介護を行っている者の割合は女性のほうが高い傾向がある。しかし、全体の水準がそれほど高くないために男女差はそれほど目立たない。そして、男女ともに未婚者が家族介護を行っている割合が高い傾向がみられた。

次に、第1回調査時点で介護を行っていなかった者を対象として、その後の11年間で家族介護の実施を経験する累積確率を Kaplan-Meier 法によって推定した（図1, 図2）。女性の場合、11年間に家族介護の実施を経験する確率は有配偶者が最も高く（約45%）、ほとんど同じ水準で未婚者が続いている。そして、家族介護の実施経験確率が最も低いのが離死別経験のある独身者という結果になった（図1）。男性の場合も同様で、未婚者と有配偶者が高く（約35%）、離死別経験のある独身者が低いという結果であった（図2）。

男女で比較すると、女性のほうが家族介護の実施経験確率が高い傾向を確認することができる。とはいえ、有配偶男性であっても、50代から60代にかけての11年間の累積経験確率は35%ほどになる。家族介護の実施を経験するか否かという視点に限れば、男性であっても家族介護の実施を経験する確率自体はそれほど低くはないと言ってよいだろう。

図1, 図2の結果を踏まえた上で、さらに「どのような属性をもつ人が家族介護の実施を経験しやすいのか？」という疑問に答えるため、離散時間ロジット・モデルによる多変量解析を行った（表1）。第1回調査時に介護をしていない者を対象に、第2回調査以降で新たに家族介護の実施を経験する確率を男女別に推定した。注目したのは、調査対象者の配偶関係（第1回調査時点）、学歴（第2回調査時に調査）、居住している都道府県（第1回調査時点）である。さらに推定の際には年齢を統制（本人の調査時点における年齢の各歳別のダミー変数を使用）した。

男性の場合、学歴が高校卒業以下の場合を基準にすると、大学・大学院卒者は家族介護を1.33倍実施しやすい。配偶関係による統計的に有意な差は見られないが、北関東に居住している者を基準にすると、東京圏と大阪圏に居住している者は家族介護を行う確率が0.7倍～0.8倍程度になる。女性の場合、学歴が高校卒業以下の場合に比べて専門・短大卒、大学・大学院卒者が家族介護を行う確率が高い。そして、有配偶者よりも独身（離別・死別）者は家族介護を行いにくい傾向がある。また、男性と同様、東京圏に居住していると家族介護を行う確率が低い傾向があるが、大阪圏については統計的に有意な差は見られず、代わりに中京圏では家族介護を行う確率が低いという結果になった。

つまり、家族介護の実施確率に関係する要因には男女で共通している要因と男女で異なる要因がある。男女で共通しているのは高等教育機関（専門学校を含む）を卒業している場合に実施確率が高くなるということと、東京圏に居住している場合に低くなるというこ

とである。これに対し、男性では大阪圏に居住している場合には実施確率は低くなる。女性の場合には未婚者と有配偶者の実施確率が高く、中京圏に居住している場合には低い。男女ともに学歴と居住地が家族介護の実施確率と関係しているが、男性は配偶関係による影響は観察されないのに対し、女性は独身（離別・死別）の場合に家族介護を行いきくいという結果になった。

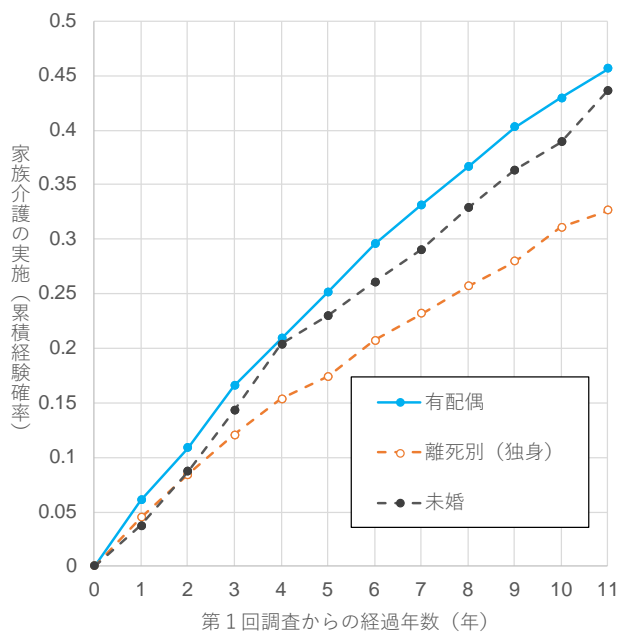
さらに、夫婦の組み合わせと妻・夫の家族介護の実施確率の関係をさぐっていく。「中高年者縦断調査」において夫婦双方から回答を得られているケースを使用し、7701組の夫婦のペアデータを作成した。このデータを用いて、夫の家族介護実施確率と妻の家族介護実施確率をそれぞれ従属変数として設定し、夫婦の学歴組み合わせ（第2回調査時点）、就業状態の組み合わせ（時間可変の変数）、居住地（第1回調査時点）による影響を推定した。なお、夫の家族介護実施確率を推定するモデルでは夫本人、妻の家族介護実施確率を推定するモデルでは妻本人の年齢を統制（年齢各歳別のダミー変数を使用）している。

推定結果は表2の通りである。夫婦の学歴組み合わせをみると、夫が高校卒業後2年以上の教育機関を卒業している場合には、妻の学歴に関わらず夫が家族介護を実施する確率が高い。そして、妻が高校卒業後2年以上の教育機関を卒業している場合には、夫の学歴に関わらず妻が家族介護を実施する確率が高い。夫婦の学歴組み合わせ以上に、妻もしくは夫本人の学歴が関係していることがうかがわれる結果である。

就業状態の組み合わせでは、夫が正規雇用で就業しており、妻が非正規雇用の場合を基準とすると、夫婦ともに無職、もしくは夫のみ無職の場合に夫が家族介護を行う確率が高い。これに対し、夫婦ともに無職、妻のみ無職、妻のみ就業の場合に妻が家族介護を行う確率が高い。妻と夫いずれの場合であっても、本人が就業していないと家族介護を行う傾向があるが、夫が無職で妻が就業している場合に妻が、夫婦双方が正規雇用で就業している場合には夫が家族介護を行う確率が高いという結果になった。そして、夫婦双方が正規雇用で就業している場合には、夫が家族介護を行う確率が高い。

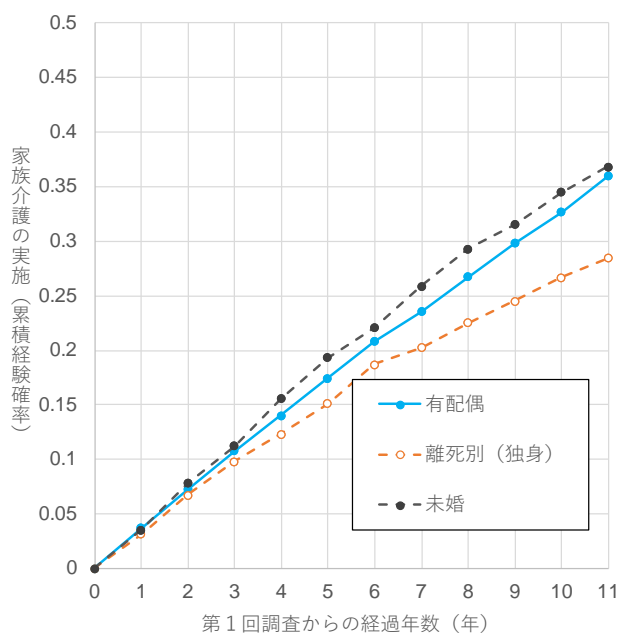
居住する都道府県についてみると、北関東を基準とした場合に東京圏で家族介護を行う確率が低い傾向は夫婦ともに共通している。そして、北海道と中京圏に居住している場合に妻の家族介護の実施確率が低いという結果になった。表1の結果と合わせて考えると、男女ともに東京圏で家族介護を行う確率が低いことは間違いないが、特に女性の家族介護の実施は居住する地域との関係が深いことがうかがわれる。

図1 第1回調査時点の配偶関係別にみた、家族介護の実施経験確率の推定結果（女性）



注：中高年者縦断調査（第1回～第12回調査）より作成。第1回調査時点で家族の介護を行っていない者を対象にカプラン・マイヤー法による推定を行った。

図2 第1回調査時点の配偶関係別にみた、家族介護の実施経験確率の推定結果（男性）



注：中高年者縦断調査（第1回～第12回調査）より作成。第1回調査時点で家族の介護を行っていない者を対象にカプラン・マイヤー法による推定を行った。

表1 家族介護の実施経験確率：離散時間ロジット・モデルによる推定結果（男女別）

		男性	女性
		Odds Ratio	Odds Ratio
学歴	高校卒業以下（※）	1.00	1.00
	専門・短大卒	1.11	1.31 ***
	大学・大学院卒	1.33 ***	1.57 ***
	その他卒	0.69	0.76
配偶関係	有配偶（※）	1.00	1.00
	独身（離別・死別）	0.88	0.75 ***
	未婚	1.09	0.88
居住地域	北海道	0.89	0.88
	東北	0.96	1.03
	北関東（※）	1.00	1.00
	東京圏	0.72 ***	0.76 ***
	中部・北陸	0.97	0.96
	中京圏	0.91	0.81 **
	大阪圏	0.82 **	0.91
	京阪周辺	1.07	1.04
	中国	1.00	1.02
	四国	1.09	0.99
	九州・沖縄	0.92	0.96
	定数		0.026 ***
-2Log likelihood		-12837.6	-14973.1
$\chi^2$		227.1	562.0
自由度		24	24
N		90,641	86,374

\*\*\*<p=0.01, \*\*<p=0.05, \*<p=0.1

（※）：基準カテゴリー

注：中高年者縦断調査（第1回～第12回調査）を使用。対象は第1回調査時点で家族介護をおこなっていない者。年齢各歳別のダミー変数を投入し、年齢を統制した結果を掲載。配偶関係は第1回調査時、学歴は第2回調査時、居住している都道府県は第1回調査時の情報を使用。

表2 家族介護の実施経験確率：：離散時間ロジット・モデルによる推定結果（夫婦ペアデータを用いた推定）

		夫の家族介護実施 妻の家族介護実施		
		Odds Ratio	Odds Ratio	
	夫	妻		
学歴	高卒以下	高卒以下 (※)	1.00	1.00
	高卒以下	高卒後2年以上	1.09	1.29 ***
	高卒後2年以上	高卒以下	1.18 **	1.11
	高卒後2年以上	高卒後2年以上	1.56 ***	1.57 ***
就業	無職	無職	1.29 **	1.40 ***
	就業	無職	1.12	1.23 ***
	無職	就業	1.34 **	1.29 **
	就業（正規）	就業（正規）	1.21 *	1.08
	就業（正規）	就業（非正規等） (※)	1.00	1.00
	就業（非正規等）	就業（正規）	1.21	1.03
	就業（非正規等）	就業（非正規等）	1.14	1.05
居住地域	北海道		0.84	0.78 *
	東北		0.95	0.93
	北関東	(※)	1.00	1.00
	東京圏		0.73 ***	0.66 ***
	中部・北陸		0.99	0.91
	中京圏		1.01	0.75 **
	大阪圏		0.90	0.85
	京阪周辺		0.95	1.03
	中国		1.16	1.03
	四国		1.16	1.00
	九州・沖縄		1.03	0.95
定数			0.031 ***	0.06 ***
-2Log likelihood			-6912.58	-7807.16
$\chi^2$			168.5	328.23
自由度			29	29
N			48,566	41,745

\*\*\*<p=0.01, \*\*<p=0.05, \*<p=0.1

(※)：基準カテゴリー

注：中高年者縦断調査（第1回～第12回調査）を使用。対象は第1回調査時点で家族介護をおこなっていない者。年齢各歳別のダミー変数を投入し、年齢を統制した結果を掲載。配偶関係は第1回調査時、学歴は第2回調査時、居住している都道府県は第1回調査時の情報を使用。

#### 4. まとめと考察

本研究は「個人が一生の中で家族介護を行う確率はどの程度なのか?」「どのような属性をもつ人が家族介護を行いやすいのか?」という疑問に答えることを目指し、「中高年者縦断調査」の個票データを使用した分析を行った。具体的には第1回調査時点で家族の介護を行っていない者を対象に、カプラン・マイヤー法と離散時間ロジット・モデルによる推定を行った。さらに、「中高年者縦断調査」から夫婦のペアデータを作成し、どういった夫婦の間で妻もしくは夫が家族介護を実施する確率が高いのかを分析した。

分析から得られた知見は以下の通りである。第一に、1940年代後半～1950年代前半コーホートの調査対象者が50代から60代になるまでの11年間に新たに家族介護を経験する確率は、男性で30%前後、女性で40%前後である。男性よりも女性のほうが高い傾向がみられるほか、配偶関係による違いがみられる。そして、一般的には最も家族介護を実施しにくいと予想される有配偶男性であっても家族介護の実施の累積経験確率は11年間で35%程度に及んでいる。一般に、家族の介護は女性(「嫁」)の仕事と考えられてきたが、2000年代以降の日本においては、男性が家族介護を経験することは珍しいことではないとってよいだろう。

このような結果が「もともと男性(有配偶男性)も一定程度、家族介護の実施を経験しており、それが社会調査によって測定されたことにより明らかになった」ものなのか、それとも「近年になってきょうだい数の減少や親世代の長寿化が進み、男性(有配偶男性)も家族介護の実施を経験するようになった」ものなのかを判断することはできない。今後、他の調査や先行研究も踏まえた上で、男性による家族介護の実態を捉えたさらなる研究が求められるだろう。

第二に、男女ともに高学歴であるほど家族介護を行いやすい。女性を分析対象とした菊澤(2007)による分析においても同様の結果が指摘されており、菊澤(2007)はその理由として高学歴者ほど健康・長寿である可能性を指摘している。「中高年者縦断調査」では、調査対象者の脱落や心身の健康状態の情報を得られることから、今後さらに分析を進める必要がある。

第三に、家族介護の実施状況には地域的な差異がある。東京圏に居住していると男女ともに家族介護を行う確率が低い。男性の場合、男性全体を用いた分析では大阪圏でも確率が低いという結果になったが、有配偶男性のみを対象とした分析では観察されなかった。女性では中京圏、そして有配偶女性のみを対象とした分析では北海道でも家族介護を経験する確率が低いという結果になった。これらの結果については、親世代との居住距離や同近居の状況、中高年者の移動、就業形態や性別役割分業といった要因が関係していると予想される。

第四に、妻が無職の場合には妻の、夫が無職の場合には夫の家族介護の実施確率が上昇する。中高年期の夫婦の間では「夫が就業、妻が介護」という分業が起きているというよりも、「夫であれ妻であれ、就業していない者が家族を介護している」という状況であると



解釈できる。

ただし、夫が無職で妻が就業している場合には、妻が家族介護を行っている確率が高い。この場合、夫が無職で妻が就業している場合には妻は夫の介護をしているのかもしれない。また、夫婦ともに正規雇用で就業している場合には、夫の家族介護の実施確率が高い。この場合には、「仕事」で妻が「介護」といった分業ではなく、妻も夫も「仕事」も「介護」もするという形での分担が行われている可能性が考えられる。就業と家族介護の関係についてもさらに検討する必要がある。

なお、本研究にはいくつか限界がある。まず、分析対象を「家族介護の実施の有無」に限定しており、介護の相手が調査対象者にとってどのような関係性の相手であるかを特定していない。また、どの程度の時間、どのような内容の介護を行っているかという点も考慮していない。実際には、誰に対し、どの程度の時間、どのような内容で介護をしているかによって介護の負担の程度は大きく異なるだろう。「どのような人が、『どのような』家族介護をおこなっているのか？」という研究が求められることは間違いない。厚生労働省（2018）ではこのような視点に基づいた集計が一部行われているが、記述統計にとどまっている。「中高年者縦断調査」では1週間の平均介護時間や調査対象者と被介護者との関係等が調査されていることから、これらの要因を踏まえた分析に取り組む必要があるだろう。

（謝辞）

- ・本研究は、厚生労働行政推進調査事業費補助金（政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業））「国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究（研究代表者石井太、課題番号（H29-政策-指定-003）」による助成を受けた。
- ・本研究で使用した「中高年者縦断調査」の個票データは、厚生労働行政推進調査事業費補助金（政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業））「国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究（研究代表者石井太、課題番号（H29-政策-指定-003）」のもとで、統計法第32条に基づく二次利用申請により使用の承認（平成30年8月6日）を得たものである

（参考文献）

- 井口高志, 2017, 「ケアの社会学と家族研究」, 藤崎宏子・池田義孝編著『現代日本の家族社会学を問う——多様性のなかの対話』, ミネルヴァ書房, pp. 57-84.
- 菊澤佐江子, 2007, 「女性の介護: ライフライフコース視点からの考察」, 『福祉社会研究』, 第4号, pp.99-119.
- 厚生労働省, 2018, 「中高年者の就業継続と介護」, 『中高年者縦断調査特別報告』, pp. 1-18.
- 澁谷智子, 2018, 『ヤングケアラー——介護を担う子ども・若者の現実——』, 中央公論新社.
- 平山亮, 2017, 「介護する息子たち——男性性の死角とケアのジェンダー分析」, 勁草書房.

